

金融・資本市場の健全な発展を支える



ハノイ証券取引所

2020 年、世界中が新型コロナウイルス感染症拡大の影響で未曾有の経済危機に直面し、各国が軒並みマイナス成長を記録する中、ベトナムは政府による徹底した感染抑制策が功を奏し、ASEAN 諸国で最も高い 2.91% (推計値) の経済成長を遂げました。ベトナムは新型コロナウイルス感染症拡大以前も堅調な国内消費と対外貿易により安定した成長を遂げており、一昨年 2019 年の実質 GDP 成長率は 7.01% を記録

するなど、過去数年間においても ASEAN 諸国の中でトップクラスの経済成長を誇っています。

こうしたベトナムの安定的な経済成長を陰で支えているのが「金融・資本市場」の存在です。JICA は長年にわたってベトナムの市場経済システムの強化を支援してきましたが、とりわけ近年は、ベトナム経済の中核を担う中央銀行や証券市場の機能強化に重点的に取り組んでいます。

目次

【巻頭】

- ・金融・資本市場の健全な発展を支える

【成長と競争力強化】

- ・日越大学 (VJU) にて政府開発援助 (ODA) に関する講義を実施

【脆弱性への対応】

- ・第 3 回 気候変動に対応したメコンデルタの持続可能な開発フォーラム
- ・メコンデルタの気候変動対策に関する国際シンポジウム

- 1 ・災害管理に関するワークショップを開催 5

【その他】

- 3 ・JICA 調査をきっかけに現地大学との連携がスタート ~ ソリマチ株の現地法人 × ホーチミン工業大学 5
- 3 ・第 7 回 ジャパンベトナムフェスティバル VJU、VJCC、草の根技術協力実施団体などと協働し、JICA の取り組みを紹介 6

2021年はベトナムに銀行業が誕生してから70周年の節目の年にあたり、さらには、ハノイ・ホーチミンの両取引所の統合に向けてベトナム証券取引所（VNX）が設立された記念すべき年でもあります。本号では、「金融政策」「株式市場」を例にとり、飛躍を遂げるベトナム経済を陰で支える金融・資本市場におけるJICAの協力事例を紹介します。*¹

「金融政策」を適切に運営する

ベトナムの中央銀行として、物価や景気の変動を安定させるための「金融政策」の舵取りを担うのがベトナム国家銀行（SBV）です。昨今の新型コロナウイルス感染症拡大のような経済危機時において中央銀行が果たす役割は極めて大きく、SBVは積極的な主要政策金利の引き下げを通じて新型コロナウイルス感染症拡大で影響を受けた企業の経済活動を下支えしつつも、2020年通年の消費者物価指数を前年比3.23%（年間目標：4%以下）で低位安定させるなど、厳しい経済環境下でも安定した金融政策運営を実現しています。

JICAは、1990年代半ばからSBVとの協力を続けてきましたが、国家銀行法、金融機関法等の法令改正といった制度面の整備から、不良債権処理やバーゼルⅡ*²規制等の銀行監督や金融政策運営に関する能力強化まで、幅広いテーマで中央銀行職員の人材育成を行っています。昨年終了した技術協力「金融政策・経済予測分析能力向上プロジェクト」（2017-2020）においては、日本銀行出身の専門家を中心とするチームの指導の下、金融政策の立案に必要な経済分析・予測能力の向上を目的として、インフレ目標の設定手法の検証、マクロ経済予測モデル（DSGEモデル*³）の構築、金融政策に関する分析・報告体制の改善を支援してきました。特に、マクロ経済予測モデルの構築は顕著な成果を挙げており、昨年11月にSBV総裁に就任したHong総裁からも高い評価を受けています。

JICAは今後もSBVの経済予測モデルの改良及び政策コミュニケーション体制の強化に取り組み、適切な金融政策の運営能力強化に取り組んでいきます。

公正性・透明性のある「株式市場」を実現する

ベトナムの株式市場の歴史は、2000年のホーチミン証券取引所（HOSE）、2005年のハノイ証券取引所（HNX）の設立から始まります。2020年末時点のベトナム市場の時価総額は対GDP比87.6%に達し、アジア地域の主要市場に比肩する規模に成長しています。近年目覚ましい成長を遂げる国内企業の資金調達や個人を含む投資家の資産運用を支えているだけでなく、外国企業・投資家からの期待も急速に高まっています。

量的な面で市場拡大が進む一方、MSCI*⁴分類では依然として「フロンティア市場」に分類されており、株式市場が具備すべき公正性・透明性といった質的な面での課題は残っています。具体的には、①市場取引の監視（インサイダー取引防止等）、②市場仲介者（証券会社等）の監督、③上場審査・管理能力、④投資家保護（情報開示、コーポレートガバナンス向上等）の改善が急務となっています。

これら課題解決に向けて、2019年3月から技術協力「ベトナム株式市場の公正性及び透明性改善に向けた能力向上プロジェクト」を実施し、HOSE、HNXの両取引所、国家証券委員会（SSC）を対象に能力強化に取り組んできました。2021年1月には新証券法が施行され、ベトナム証券取引所（VNX）が新たに設立されるなど、HOSEとHNXの市場統合・再編に向けた動きが加速する中、JICAは大和総研、日本取引所グループ（JPX）、金融庁等の協力の下、日本が培ってきた市場運営や取引所統合の知見・経験を最大限活かした協力を展開し、企業・投資家双方にとって利便性の高い市場整備を目指しています。

また、国内企業の国際資本市場へのアクセスニーズの高まりや、昨今の世界的な会計基準統一に向けた動きを踏まえ、2022年に国際財務報告基準（IFRS）の任意適用、2025年以降の強制適用を検討しています。JICAは2021年4月から「国際財務報告基準（IFRS）導入支援プロジェクト」を立ち上げ、ベトナム企業財務の信頼性、透明性、投資家への説明責任能力の向上に向けた支援を開始しました。今後もJICAは市場改革と会計制度整備の両輪でベトナムの株式市場の発展を支えていきます。

*1. JICA 広報誌 mundi 2021年4月号「金融 みんなのお金 一回す仕組みを作る」では、ベトナムを含む世界各国におけるJICAの金融支援に関する取り組みを紹介しています。

https://www.jica.go.jp/publication/mundi/202104/202104_05.html

*2. バーゼル銀行監督委員会が公表している国際的に活動する銀行の自己資本比率や流動性比率等に関する国際統一基準のこと。日本を含む多くの国における銀行規制として採用されています。

*3. 動学確率一般均衡モデル（Dynamic Stochastic General Equilibrium: DSGE）のこと。近年、各国の中央銀行、国際機関等の政策機関において、旧来型のマクロ計量モデルに代わって、ミクロ的基礎付けに基づく同モデルを用いた経済予測や政策シミュレーションが導入されている。

*4. MSCI（モルガン・スタンレー・キャピタル・インターナショナル）が算出・公表する指数の名称で、各国の経済発展、市場規模等の度合いに応じて、「先進国」、「新興国」、「フロンティア」の3段階に区分される。

日越大学（VJU）にて 政府開発援助（ODA）に関する講義を実施



講義の様子（写真右：JICA ベトナム事務所清水所長）

3月18日、日越大学にて、JICA ベトナム事務所清水所長は、日本学学部の学生など60名に対し、ODAをテーマにした講義を行いました。

この講義は、本年2月から日越大学で実施している「菅総理来学記念講座」*1の一環で実施されたものです。

清水所長より、開発途上国への支援や国際協力の意義、日本によるODAの歴史や特徴、JICAのベトナムでの活動についての説明を行いました。また、学

生からの「将来はJICAのような援助機関で働きたい。学生時代にこういったことをすべきか」といった質問に対し、清水所長は、「国際協力で扱う範囲はとて広いので、まずはどれか1つ詳しい分野を持つために一生懸命勉強すること。それから仕事を通じて様々な分野に広く展開していくように研鑽すること」と返答するなど、学生たちへ勉学に励むようアドバイスを行いました。

*1.「菅総理来学記念講座」：昨年10月、菅義偉内閣総理大臣が訪越された際、日越大学で政策スピーチ「共につくるインド太平洋の未来」を行いました。その内容に即し、日越関係について解説する講座として、本年2月から6月の期間、本講座は開講されます。

講座では、日本政府関係機関、日越両国企業の協力を得ながら、政策スピーチの柱である①地域情勢、②直接投資とODAを車の両輪とする貢献、③サプライチェーンの強靱化、④デジタル面での日越協力、⑤人材育成、⑥文化交流、⑦新型コロナウイルスへの対応と協力など、幅広いテーマで全15回の講義や現場見学等を行います。



メコンデルタの気候変動対策



第3回気候変動に対応したメコンデルタの持続可能な開発フォーラム



第3回 気候変動に対応したメコンデルタの持続可能な開発フォーラム

3月13日、カントー市にて、「第3回 気候変動に対応したメコンデルタの持続可能な開発フォーラム」が開催されました。本フォーラムでは、各省大臣およびメコンデルタの各地方省の党書記・人民委員長から、2017年11月の政府決議120号（120/NQ-CP）に対するこれまでの進捗と今後の取り組みについて報告、最後にフック首相が全体を総括しました。

フック首相は、これまでの進捗を評価しつつも、まだ道半ばであり更なる対応が必要だとして、通信規格の5Gになぞらえて、戦略アプローチとしての8Gを提唱しました。8Gは、Gで始まる8つの単語を指し、戦略アプローチを、Giao (traffic)、Giáo (education)、Giang (river)、Gắn (connect)、Giàu (rich)、Giỏi (talent)、Già (aging)、Giới (gender)、の8つ観点で推進することを示しています。

1時間を超える総括の中で、フック首相は「メコンデルタはベトナムだけでなく、ASEAN全体にとってなくてはならない貴重な財産である」と述べるとともに、その場で各省大臣および各地方省の党書記・人民委員長を課題解決の責任者としてアサインするなど、メコンデルタの持続可能な開発に対して並々ならぬ決意を表明しました。

なお、フォーラム中のコヒーブレイクの際、フック首相からドナー出席者 10 か国程度に対し声がかかり、同会議の中で JICA ホーチミン出張所増田首席は「メコンデルタにおける人材育成とインフラ開発については、特に、前者はカントー大学とのプロジェクト、後者はベンチェ省の水管理対策プロジェクト

を引き続き促進していく」と述べ、フック首相より「JICA に対するお礼と JICA はベトナムのことをよく理解してくれている」との返答がありました。

メコンデルタの気候変動対策に関する国際シンポジウム



JICA ベトナム事務所清水所長によるスピーチ

3月30日、カントー大学にて、カントー大学主催の国際シンポジウム「Sustainable Development of the Mekong Delta-2021」が開催されました。

カントー大学は、1966年に設立された国立大学で、メコンデルタ地域の中心的な大学です。JICAは1969年から農業分野で技術協力を実施したほか、1992年の対越 ODA 再開後、無償資金協力で農学部建設を支援しました。2015年からは円借款「カントー大学強化事業」により、先端研究棟や養殖場といった施設の建設、それに付随する機材の調達、博士・修士課程の日本留学といった人材育成、地元企業や政府を巻き込んだ本邦大学との共同研究を支援し、2016年からは附帯技術協力プロジェクトを通じて、農業、水産・養殖分野、環境分野での修士課程コースの開設、産官学連携を支える大学事務体制の強化等に取り組んでいます。



円借款「カントー大学強化事業」で新たに建てられた養殖場



円借款「カントー大学強化事業」で建設中の先端研究棟（今秋完成予定）

本年3月13日の越政府フォーラム（※第3回 気候変動に対応したメコンデルタの持続可能な開発フォーラム参照）で、フック首相から「ベトナム 2045 の目標に向けた大学の知の活用として、カントー大学でのメコンデルタ地域のためのダイアログ開催」について発言があり、今回、翌日31日のカントー大学設立55周年式典の機会に合わせ、国際シンポジウムが同大学で開催されることになりました。気候変動を含むメコンデルタ地域の諸課題を解決し、持続可能な開発を実現するために、カントー大学の果たす役割は、益々高まっています。

同シンポジウムでは、最新の共同研究や産学連携の成果が示され、JICA ベトナム事務所清水所長もスピーチを行いました。スピーチでは、これまでの協力の経緯とこれからの展望について紹介しながら、カントー大学への感謝と期待を示した他、シンポジウムに出席していたベトナム政府・企業関係者及び本邦企業関係者や研究者に対し、「共にメコンデルタ地域の気候変動に立ち向かい、相互に連携を促進する中で、カントー大学がハブ拠点として自立的に活用されるよう、今後も協力をしていく」と述べました。

メコンデルタの気候変動問題への対応は、ベトナムの経済成長を下支えするだけでなく、日本含む近隣諸国の安定にも大きなインパクトを与えます。カ

ントー大学はこれまで、メコン川流域諸国の研究機関との連携や留学生の受け入れを通じ、地域共通の課題にかかる研究及び人材育成にも多大な役割を果たしています。今後もこのような成果を広げることで、メコンデルタ地域の持続的な社会・経済発展に貢献していく協力を JICA は続けていきます。



カントー大学設立 55 周年式典
(カントー市人民委員長、教育訓練省副大臣が出席)

脆弱性への対応

災害管理に関するワークショップを開催



災害管理レビューに関するワークショップ

ベトナムでは 2013 年に防災法が制定されて以降、災害管理を強化してきており、2020 年 6 月には防災法が改正され、2021 年 7 月からは基礎調査の実施や、災害種に対応した計画の策定、中央政府基金の設置等が行われる予定です。一方で 2020 年 10 月、中部地域で洪水や土砂災害等により甚大な被害が発生し、災害管理の上で多くの課題が顕在化しました。

災害管理の現状を再評価し、今後の強化を図るため、3月16日、農業農村開発省ベトナム防災総局と

JICA の共催で「災害管理レビューに関するワークショップ」を開催しました。ワークショップには西川智名古屋大学減災連携センター教授をはじめ、防災分野の専門家も日本からオンラインで参加し、西川教授から日本における過去の大災害の経験と防災政策の変遷や教訓、諸外国の事例を踏まえた中央防災機関の役割と必要な機能について紹介がありました。

また、JICA 長期派遣専門家からは、ベトナムの中央防災機関である中央災害対策委員会及び、その事務局である防災総局の総合調整能力強化と関係機関との連携強化について提案を行いました。

本ワークショップの結果も踏まえ、JICA はベトナムの災害管理の強化について報告書を取りまとめて防災総局に提出する予定です。今後、ベトナムの災害管理能力が一層向上することが期待されます。



その他

JICA 調査をきっかけに現地大学との連携がスタート ソリマチ株式会社の現地法人×ホーチミン工業大学



署名式 集合写真
写真提供元：ホーチミン工業大学

3月10日、ベトナムで基礎調査を実施中のソリマチ株式会社の現地法人「ソリマチベトナム」が、現地日系企業2社とともに、ホーチミン工業大学との間で人材確保や共同研究に関する覚書を締結しました。今後、インターンシップの受入や工業大学における日本の IT 技術・製品を研究する「JAPAN LAB」の設立を検討予定です。

ソリマチベトナムではベトナム向けの製品開発や日本向けオフショア開発を行っており、同社が IT 学部や会計学部を有するホーチミン工業大学と連携することで、大学側は学生に実践的技術を習得させる機会を得ることが、ソリマチ側は将来の優秀人材の確保に繋がることが期待されます。

なお、ソリマチ株式会社は 2020 年 12 月より、同社の製品である会計ソフトや生産履歴管理ソフトをベトナムの農協に導入し、農作物の品質向上や生産コストの削減に貢献する可能性を探る基礎調査を実施しています。また、ホーチミン工業大学は JICA が 2013 年から 2018 年にかけて実施した技術協力「ホーチミン工業大学重化学工業人材育成支援技術協カプ

ロジェクト」のカウンターパートです。両社との接点があるベトナム事務所が双方を紹介したことがきっかけに、今回の連携の話につながりました。

基礎調査概要：

https://www2.jica.go.jp/ja/priv_sme_partner/document/1228/K192002_summary.pdf

ホーチミン工業大学重化学工業人材育成支援技術協カプロジェクト：

<https://www.jica.go.jp/oda/project/1200375/index.html>



その他

第7回ジャパンベトナムフェスティバル

VJU、VJCC、草の根技術協力実施団体などと協働し、JICA の取り組みを紹介



JICA ブース内ホーチミンメトロのフォトパネルの前にて
(左から、ホーチミン市人民委員会ヴォ・ヴァン・ホアン副委員長、在ベトナム日本国大使館山田大使、チュオン・タン・サン元国家主席、JICA ベトナム事務所清水所長)

4 月 17~18 日、ホーチミン市にて「第7回ジャパンベトナムフェスティバル」(JVJF)が行われました。これまで新型コロナウイルス感染拡大の影響で延期されてきましたが、今回は日越をオンラインでつなぎ、2年ぶりの開催となりました。開会式には、オンライン含め、本フェスティバル実行委員長の武部勤氏、トー・フィ・ルア氏のほか、在ベトナム日本国大使館山田滝雄大使、在ホーチミン領事館渡邊信裕総領事、チュオン・タン・サン元国家主席らが出席しました。

JICA は、日越大学 (VJU)、ベトナム日本人材開発インスティテュート (VJCC)、草の根技術協力の実

施団体などと協働し、日系企業・団体の協力も得て、ブースでの事業紹介や参加型ワークショップのほか、海外協力隊が作成した手洗いダンスの紹介、日越大学学生とのダンスパフォーマンスを行いました。

ブース内での SDGs の啓発活動では、「2022 年にメトロが開業しますように」、「ベトナムの交通が発展しますように」という願いがベトナム語で短冊に託される等、市民の期待に応えなければ、と ODA 実施機関としての使命を改めて痛感しました。

当日の様子はこちらからもご覧いただけます。

<https://www.facebook.com/jicavietnam/videos/vb.1649832721972339/272540291199289/?type=3&theater>



JICA ブース内の SDGs Wish ツリー
(短冊「2022年にメトロが開業しますように…」)



JICAベトナム事務所では、本報を通じて皆様との情報共有を目指しています。ご意見、ご要望は、vt_oso_rep@jica.go.jpまでお送り下さい。

Website <https://www.jica.go.jp/vietnam/index.html> (日・越・英)

Facebook <https://www.facebook.com/jicavietnam> (越)

発行：JICAベトナム事務所 広報班